

平成30年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B37	企業等農業参入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業の概要 農業者の高齢化が進行する中で地域農業の担い手を確保することが急務である。 そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、企業の農業参入を支援する。 そのため、参入希望企業を確保するとともに企業からの相談に対応できる体制を整え、受入地域との調整を行う。 (1) 広域利用調整推進事業 1,402千円 (2) 農地集積推進事業 600千円 (3) 県推進事業 1,252千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広域利用調整推進事業 1,402千円 農業展示会等において農業参入を希望する企業に対して本県での参入を推進する。 参入促進のための企業訪問を実施する。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 県推進事業 1,252千円 農業参入企業による意見交換会の開催、受入志向地域・参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 H29(見込) H30 H31 41 46 51 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入によって担い手の確保、農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化が図られる。 H29(見込) H30 ・参入地区数 41 46 地区 ・耕作面積 130 135 ha ・雇用人数 215 220 人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。 また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他 前年度からの変更事項 ・県内への参入を積極的に働きかけるため、企業訪問を実施する。(広域利用調整推進事業) ・企業等農業参入セミナーを見直し、参入企業による意見交換会を開催する。(県推進事業) ・参入志向地域・参入希望企業のリスト化を行う。(県推進事業) ・農地有効活用事業のうち、ほ場条件整備推進費を廃止した。(農地集積推進事業)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	3,254	1,400					1,854	△392	
前年額	3,646	1,300					2,346		